

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	前澤給装工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KYUSO INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 武壽
【本店の所在の場所】	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部経理部長 前田 近
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部経理部長 前田 近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,510	17,412	22,301
経常利益(百万円)	1,413	1,457	1,787
四半期(当期)純利益(百万円)	795	788	947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	526	666	817
純資産額(百万円)	26,558	27,035	26,849
総資産額(百万円)	36,585	36,125	35,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.11	65.52	78.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	74.8	76.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.93	26.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 全般の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い生産活動は持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機による海外経済の減速や円高の影響で輸出や生産が低迷するなど、景気の先行に不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界は、エコポイントなどの政府による住宅投資への後押しから、この期間の新設住宅着工戸数は前年同期比プラスで推移しました。

このような環境下、当社グループは、被災地への資材の供給を最優先するとともに、耐震化製品などの販売促進、水道メータや暖房部材の販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期比5.5%増の174億12百万円となりました。利益につきましては、主要原材料価格の上昇により、営業利益は前年同期比0.2%減の13億95百万円となりました。経常利益は支払利息などの減少から前年同期比3.1%増の14億57百万円、四半期純利益は災害義援金などの計上により同0.9%減の7億88百万円となりました。

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、被災地の復興へ向け、さらに貢献してまいります。

##### セグメント別の状況

###### 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、被災地への資材の供給を最優先するとともに、水道メータや水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓等の耐震化製品の販売活動を積極的に推進してまいりました。水道メータに加え仮設住宅向け給水装置の販売増加から、埋設事業全体の売上高は前年同期比5.9%増の104億76百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の上昇により前年同期比3.0%減の29億73百万円となりました。

###### 〔地上事業〕

地上事業におきましては、暖房部材や被災地向けの仮設住宅配管ユニットの販売増加などにより、地上事業全体の売上高は前年同期比3.7%増の32億14百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である樹脂価格の上昇により前年同期比7.4%減の7億48百万円となりました。

###### 〔商品販売事業〕

商品販売事業は、給水装置に関連する仕入商品の販売であり、製品の販売増加により売上高は前年同期比4.9%増の31億32百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比8.2%増の3億49百万円となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」について、平成23年6月28日開催の当社第55期定時株主総会において、ご出席株主の過半数のご賛成をいただき、本プランを継続いたしました。本プランの有効期間は平成23年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。本プランの具体的内容については、以下のとおりであります。

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

##### 1. 基本方針の内容について

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付行為が行われる場合において、その買付に応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。

しかし、大量買付行為のなかには、真に会社経営に参画する意思が無いにもかかわらず、専ら当該会社の株価を上昇させて当該株式等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行う買付など、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白な、いわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益は、下記2で述べるとおり、個々の従業員（特に熟練工）の経験・ノウハウに基づく高度な技術力、充実した安全性管理・品質管理体制に基づく製品および製造工程の品質の確保、全国のお客様との地域に密着した営業力と信頼関係に基づくブランド力、お客様の利便性・安全性を向上させるための製品開発力、役員・従業員が一体となった経営体制、並びに仕入・販売のお取引先など、すべてのステークホルダーのご理解やご協力の上で形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が維持・向上されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めております。しかしながら、突然に大量買付行為がなされる場合には、かかる買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響や大量買付行為を行なおうとする者（以下「大量買付者」といいます。）が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の当該買付行為に対する意見等の開示が、株主の皆様がその買付行為に応じるか否かの判断をするうえで、重要な判断材料になるものと考えております。また、大量買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大量買付者および当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

以上の理由により、当社は、株主の皆様当社株式の大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、および、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反するような大量買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

## 2. 当社の企業価値の源泉について

当社は昭和32年1月の設立以来、長年蓄積した高度な技術力とブランド力を基礎として、給水装置業界のリーディングカンパニーとして企業価値を向上させてまいりました。

給水装置業界のリーディングカンパニーとしての当社の企業価値の源泉は、熟練工をはじめとした個々の従業員の経験・ノウハウに基づく高度な技術力、水道というライフラインを支えるための、充実した安全管理・品質管理体制に基づく製品および製造工程の品質の確保、国内26箇所の営業所を起点に、全国の水道事業体・管材商社・管材卸・水道工事業者の皆様との営業力と信頼関係に基づくブランド力、お客様の要望・声に常に耳を傾け、施工の利便性・安全性を向上させるための製品開発力、役員・従業員が一体となった経営体制にあります。

まず物づくりの面では、当社は給水装置などの製造に必要な、鋳型用の金型製造、鋳造、さらに切削加工、組立、検査といった一連の設備群を有し、かつては職人の勘のみに依拠した工程・ノウハウを極力数値化し、新鋭設備での生産に置き換えながら常に新しい技術へ挑戦する事によって、技術の蓄積・伝承、人材の育成を図っています。その結果として、鉛フリー製品、ステンレス製製品や、架橋ポリエチレン管をはじめとした住宅分野製品などが生まれてきました。当社がこれらの製造過程での高度な技術や技能を維持し、より高めていくには、熟練工から若手従業員への技術継承が極めて重要であります。その為、当社では製品の生産・開発に関わる専門技術および知識の伝承を目的に、平成17年より“マイスター制度”を導入し、技術・知識の継承に努めております。

次に、この物づくりを進める原動力として、お客様のニーズに的確に対応する営業と製造の連携があります。当社は国内26箇所の営業所を起点に全国の約2,000に及ぶ水道事業体のほとんどから認証を取得しております。かつて水道事業体の検査基準があった時代に全国の水道事業体を個別に訪問し、個々の要望・仕様にあった製品を開発し認証をいただき、管材商社等を通じて販売する事で業績を伸ばしてまいりました。時代は自己認証の時代となりましたが、お客様の要望・ニーズを細かく把握し、それを逸早く製品化するために営業部門と製造部門が緊密に連携するという当社の強みは、現在も脈々と受け継がれております。平成の大合併により多くの広域水道事業体が誕生しました。当社は合併前のほとんどの事業体と取引があり、個々に異なる給水装置の仕様共通化に向けた提案が行える強みがあり、その提案を元に素早く製品化する能力があります。

また、人々が口にし、生活に欠かすことの出来ない「水」に関連する製品の性質上、製品およびその製造工程の安全性確保・品質管理と安定供給の体制が確保されなければ、水道利用者・取引先等に損害を生ぜしめ、当社の社会的信頼度が著しく低下するとともに当社の企業価値も大きく毀損されることとなります。従って、短期的な利益の追求のみに止まることなく、充実した安全管理・品質管理体制の下で製造・供給責任を全うすることが、中長期的な観点から当社の企業価値を向上させていく上で必要不可欠です。

当社は設立以来、人々が必要とする「水」の安心・安定供給に資することを使命とし、真摯にものづくりに向かい安全で高品質な製品を供給し続けること、全国の営業所員や開発部員がお客様から頂戴する要望・ニーズに迅速かつ適切に一体となってお応えする総合力によってお客様からの信頼を獲得してまいりました。このお客様の信頼に裏打ちされた営業力と、お客様のニーズを素早く具体化し多品種少量生産にも対応できる製造力とが表裏一体となって進む総合力こそが当社の特色であり、企業価値の源泉であります。

## 3. 企業価値向上のための取組み

平成3年6月、水道行政は普及から水質やサービスの向上へと大きく変化しました。

当社はこの変化への対応と、鋳造製品の生産リードタイムの大幅な短縮を目指し平成6年6月福島工場を完成させ、直結給水実験塔での研究・実験による新製品開発を行うとともに、最新の鋳造生産設備、完成品の自動管理システムの導入など生産性の向上に努めてまいりました。更に、平成15年9月に中国の江西省南昌市に海外生産拠点を稼働させる一方で、平成16年には埼玉工場と福島工場の統合・再配分を実施し、国内の生産体制の一元化と同時に物流体制の大幅な見直しを行い生産性の向上・コストの削減に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。

製品面では従来の埋設品に加え、平成5年に給水・給湯用さや管ヘッダーシステム“QUMEX”を発表し、屋内配管設備分野への進出を果たしました。また、平成14年に“QUMEX”製品の延長として開発された床暖房温水マット

は、大手ガス会社に採用されるなど次第に需要が増加してきております。また、給水装置分野の市場拡大を目指し、水道メータの生産・販売を開始しましたが、量産体制を可能とするための自己認証の資格（水道メーター第一類）を平成21年6月に取得しました。これにより水道メーター関連製品の売上増加が期待されおります。

材質面では、銅合金製に加えステンレス製製品・樹脂製製品の進展が進んでおり、当社は鋳型用の金型製造、鋳造、切削加工等の高度な技術力を更に向上させると同時に、ますます高まる利便性・軽量化・新素材対応等へのニーズに積極的に応えていくために、最新鋭加工機の導入やステンレス・樹脂等新素材への取組みを強化しており、今後もそれらの各種樹脂や金属材料に対応した金型の設計技術をはじめ、成型・鋳造・加工・組立・検査などの総合的な生産技術開発に向け投資してまいります。

当社の事業内容は、景気変動の影響を受けやすい新設住宅着工、公共工事関連に依拠する部分が多く見通しが大きく変動しやすいため、中期経営計画の公表は行っておりませんが、従来より、ア)効率的な生産体制の構築、イ)物流効率化による配送コストの削減、ウ)成長分野への営業強化と開発投資、を中心に中長期の施策を行ってきており、今後も「売上高経常利益率10%以上」を目標として、その確実な実現に向け取組んでまいります。また近時の経営環境を踏まえ、M & Aや業務・資本提携も視野に入れつつ、更に企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し持続的に向上させていくために必要不可欠と考えております。中でも、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、平成16年6月には執行役員制度を導入し「経営の意思決定および監視機能」と「業務執行機能」を分離して取締役の経営責任を明確にするとともに、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年といたしました。

また、当社は、現在の監査役4名中3名を独立性の高い社外監査役としており、監査役機能の強化を図ると同時に、内部統制システムの構築・推進、リスクマネジメント活動およびコンプライアンス推進活動の強化などの諸施策を実施しております。

当社は、今後も株主の皆様、お客様・お取引先様、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質、法令・ルール遵守の徹底、社会貢献活動等の更なる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

##### 1. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、上記基本方針等に沿って導入されたものです。

当社取締役会は、当社株式の大量買付行為が行われた際には、

- ・株主の皆様が、当社株式を継続保有するか否かを適切に判断するために、あるいは当社取締役会が株主の皆様へに代替案を提示するために必要な時間や情報を確保すること
- ・当社取締役会が株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことを可能とすること
- ・一定の場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが必要不可欠であると判断してまいりましたし、現在もこの判断は変わっておりません。

##### 2. 本プランの内容

###### (1) 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を明らかに害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗処置として、原則として新株予約権の無償割当の方法（会社法第277条以下に規定されています。）により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割当るものです。なお、新株予約権の無償割当の実施、不実施等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社取締役会から独立した独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重するとともに株主の皆様等に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗処置を発動する事が適切と判断された場合には、当該その他の対抗処置が用いられる事もあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、イ)大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、ロ)当社が本新株予約権の取得と引き換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へに当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

###### (2) 本プランの継続の手続 - 定時株主総会における承認

本プランの継続にあたり株主の皆様意思を適切に反映するため、定時株主総会において、ご出席株主（議決権行使書により議決権行使を行う株主を含みます。）の皆様が議決権の過半数の賛成をいただけることを条件とします。

###### (3) 本プランに基づく対抗処置の発動に係る手続

対象となる大量買付行為

当社は、当社取締役会が別途定める場合を除き、以下のイ)もしくはロ)に該当する行為またはこれらに類似する行為(ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。)がなされ、またはなされようとする場合には、本プランに基づく対抗処置の発動を検討いたします。

イ)当社が発行者である株式等\*1について、保有者\*2の株式等保有割合\*3が20%以上となる買付

ロ)当社が発行者である株式等\*4について、公開買付\*5に係る株式等の株式等所有割合\*6およびその特別関係者\*7の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

\*1:金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等(有価証券とみなされる場合を含みます。)をいいます。以下において別段の定めがない限り同じとします。

\*2:金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれるものを含みます(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。)。以下において別段の定めがない限り同じとします。

\*3:金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株式等保有割合をいいます。以下において別段の定めがない限り同じとします。

\*4:金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株式等をいいます。において同じとします。

\*5:金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付をいいます。以下において別段の定めがない限り同じとします。

\*6:金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株式等所有割合をいいます。以下において別段の定めがない限り同じとします。

\*7:金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます(当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。)。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株式等の公開買付の開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下において別段の定めがない限り同じとします。

#### 大量買付者に対する情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社取締役会が当該大量買付行為の内容の検討に必要な以下の各号に定める情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載した、本プランに定める手続を遵守する旨の意向表明を含む日本語による買付提案書を、当社の定める書式により提出していただきます。なお、買付提案書には、商業登記簿謄本、定款の写しその他大量買付者の存在を証明する書類(外国語の場合には、日本語訳を含みます。)を添付していただきます。

当社取締役会は、上記買付提案書を受領した場合、速やかにこれを下記に定める独立委員会に提供するものとします。大量買付者から提供された情報では、当該大量買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を大量買付者から提供していただきます(ただし、当社取締役会は、大量買付者の属性、大量買付者が提案する大量買付行為の内容、本必要情報の内容および性質等に鑑み、株主の皆様が当社株式を継続保有するか否かを適切に判断するために必要な水準を超える追加情報提供の要求を行わないこととします。)。かかる追加情報提供の要求は、上記買付提案書受領またはその後の追加情報受領の日の翌日より10日以内に行うこととします。

a)大量買付者およびそのグループ(共同保有者、特別関係者および(ファンドの場合は)組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(具体的名称、資本構成、業務内容、財務内容、および当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報等を含みます。)

b)大量買付者およびそのグループが現に保有する当社の株式等の数、ならびに買付提案書提出日を含む前60日間における大量買付者の当社の株式等の取引状況

c)大量買付行為の目的、方法および内容(大量買付行為の対価の額および種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の適法性ならびに大量買付行為の実行の実現可能性等を含みます。)

d)大量買付行為の対価の額の算定根拠(算定の前提となる事実および仮定、算定方法、算定に用いた数値情報および大量買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー効果の内容(その他の株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます)ならびに、その算定根拠等を含みます。)の概要

e)大量買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質提供者を含みます)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容等を含みます。)

f)大量買付行為の後の当社グループの経営方針、経営者候補(当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策および資産活用策(ただし、大量買付者による買収提案が、少数株主が存在しない100%の現金買収の場合、本号の情報の提供については概略のみで足りることとします。)

g)大量買付行為の後における当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループに係るステークホルダーの処遇方針

h)大量買付行為のために投下した資本の回収方針

i)その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

なお、当社取締役会は、大量買付者が出現したことを認識した場合はその事実を、また買付提案書または追加情報を受領した場合はその受領の事実を、株主の皆様等に、適用ある法令等および株式会社東京証券取引所の定める諸規則に従った適時かつ適切な情報開示（以下「情報開示」といいます。）を行います。大量買付者から当社取締役会に提供された情報の内容等については、株主の皆様等の判断に必要であると当社取締役会が判断する時点で、その全部または一部につき株主の皆様等に情報開示を行います。なお、当社は、公開買付けによる当社株式等の大量買付者に対しては、本必要情報の提供を求めるほか、金融商品取引法第27条10の規定に基づいて、「意見表明報告書」を通じて当該公開買付に関する質問を行うことがあります。

#### 当社取締役会の検討手続

当社取締役会は、大量買付者から提出された本必要情報が株主の皆様が当社の株式を継続保有するか否かを適切に判断するために必要な水準を満たしていると判断した場合は、その旨ならびに下記記載の取締役会評価期間の始期および終期を、直ちに大量買付者および独立委員会に通知し、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

当社取締役会は、大量買付者に対する当該通知の発送日の翌日から、以下の（ ）または（ ）の期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

（ ）対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式等を対象とする買付の場合には60日以内

（ ）その他の大量買付行為の場合には90日以内

ただし、上記（ ）（ ）いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を大量買付者等に通知するとともに、株主の皆様等に情報開示します。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の第三者の助言を得ながら提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、大量買付者に通知するとともに、株主の皆様等に情報開示を行います。また、当社取締役会は必要に応じて大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様等に代替案を提示することもあります。

大量買付者は、この取締役会評価期間の経過後においてのみ、大量買付行為を開始することが出来るものとします。ただし、下記7. に定める不実施決定通知を受領した場合は、同通知を受領した日の翌営業日から大量買付行為を行うことが可能となります。

#### 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されているか否か、ならびに本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗処置を講じるか否か、については当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置する事といたします。

独立委員会は3名以上の委員より構成され、当社取締役会は委員を当社の社外監査役および社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）の中から選任するものとします。

#### 対抗処置の発動の手続

当社取締役会が対抗処置の発動を判断するにあたっては、その判断の合理性および公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は対抗処置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗処置の発動の是非について諮問し、独立委員会はこの諮問に基づき、必要に応じて当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の第三者（当社が費用を負担することとします。）の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗処置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗処置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。

当社取締役会は、当該判断を行った場合、当該判断の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、株主の皆様等に情報開示を行います。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問に加え大量買付者の提供する本必要情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大量買付者および当該大量買付行為の具体的内容ならびに当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響等を評価・検討した上で、対抗処置の発動の是非を取締役会評価期間の終了時までに判断するものとします。

#### 対抗処置の発動の条件

イ) 大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行いまは行おうとする場合

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定める手続に従わずに大量買付行為を行いまは行おうとする場合、大量買付行為の具体的な条件・方法等の如何を問わず、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく害するものであるとみなし、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当な対抗処置を講



じることといたします。

ロ) 大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行いまは行おうとする場合

大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行いまは行おうとする場合には、当社取締役会が仮に当該大量買付行為に反対であり、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う場合であっても、原則として、当該大量買付行為に対する対抗処置は講じません。大量買付者の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大量買付行為に関する本必要情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行いまは行おうとする場合であっても、当社取締役会が、大量買付者の大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、当該大量買付者の買付提案に基づく大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると認めた場合には、取締役会評価期間の開始または終了にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当な対抗処置を講じることがあります。具体的には、以下に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該買付提案に基づく大量買付行為は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく害するものに該当すると考えます。

- (a) 高値買取要求を狙う買付等である場合
- (b) 高度な資産・技術情報等を廉価に取得する等、会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買付等である場合
- (c) 会社の資産を債務の担保や弁済原資として流用することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買付等である場合
- (d) 会社の高額資産を処分させ、その処分利益で一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価急上昇の機会を狙って高値で売り抜けることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買付等である場合
- (e) 当社の株式等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切な買付等である場合
- (f) 最初の買付で全株式等の買付の申込みを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、或いは明確にしないで公開買付を行うなど、株主に株式等の売却を事実上強要する恐れがある買付である場合
- (g) 大量買付者が支配権を取得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大量買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値に比べ、著しく劣後する場合
- (h) 大量買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切である場合
- (i) 前各号のほか、以下のいずれも満たす買付等である場合
  - ）当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれがあることが客観的かつ合理的に推認される場合
  - ）当該時点で対抗処置を發動しない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく害されることを回避することが出来ないおそれがある場合

当社取締役会による対抗処置の実施・不実施に関する決定

当社取締役会は、上記 - イ) またはロ) のいずれの場合も、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗処置の実施または不実施に関する決定を行います。

当社取締役会は、対抗処置の実施または不実施の決定を行った場合、直ちに当該決定の概要そのほか当社取締役会が適切と認める事項を大量買付者に通知（以下、不実施の決定に係る通知を「不実施決定通知」といいます。）し、株主の皆様等に対する情報開示を行います。大量買付者は、取締役会評価期間経過後または当社取締役会から不実施決定通知を受領した日の翌営業日から、大量買付行為を行うことが可能となります。

当社取締役会による再検討

当社取締役会は、一旦対抗処置を実施すべきか否かについて決定した後であっても、大量買付者が大量買付行為に関する条件を変更した場合や大量買付行為を中止した場合など、当該決定の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には改めて独立委員会に諮問した上で再度審議を行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗処置の実施または中止に関する決定を行うことが出来ます。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、直ちに当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項を大量買付者に通知し、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

(4) 本新株予約権無償割当の概要

当社取締役会は本プランにおける対抗処置として、原則として、「前澤給装工業株式会社新株予約権の要項」に従った本新株予約権の無償割当を行います。本新株予約権は、本新株予約権の無償割当を決議する当社取締役会において定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における最終の株主名簿に記録された株主の皆様（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で割当られます。

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産（金銭とします。）の価額（行使価額）は金1円とし、本

新株予約権1個の行使により、本新株予約権に係わる新株予約権者（以下「本新株予約権者」といいます。）に対して当社普通株式1株が交付されます。

ただし、大量買付者およびその関係者は、本新株予約権を行使することが出来ないものとします。

また、当社は、本新株予約権の行使による場合のほか、本新株予約権に付された取得条項に基づき、一定の条件の下で大量買付者およびその関係者以外の本新株予約権者から、当社普通株式1株と引き換えに本新株予約権1個を取得することが出来ます。なお、当社は一定の条件の下で本新株予約権全部を無償で取得することも可能です。

なお、本新株予約権を譲渡により取得するには当社取締役会の承認が必要です。

本新株予約権の無償割当のほか、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗処置を發動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗処置が用いられることがあります。

当社取締役会は、本プランにおける対抗処置を実施した場合、当社取締役会が適切と認める事項について、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

#### (5) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成23年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。すなわち本プランは、長くとも3年に1度、定時株主総会または臨時の株主総会において、株主の皆様のご判断で、変更または廃止させることが可能です。さらに、当社の取締役任期は1年となりますので、毎年、定時株主総会で選任される取締役が取締役会にて本プランの廃止を決定することもできます。従いまして、本プランは、株主の皆様のご判断で、毎年の取締役選任手続を通じて、本プランを間接的に廃止させることも可能となっております。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、定時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて独立委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正または変更を行う場合があります。

なお、本プランは平成23年5月13日現在施行されている法令の規定を前提としておりますので、同日以後法令の新設または改廃等により本プランの規定に修正を加える必要が生じた場合には、当該法令の趣旨に従い、かつ本プランの基本的考え方に反しない範囲で、本プランの文言を読み替えることとします。

本プランが廃止、修正または変更された場合には、当該廃止、修正または変更の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

また、上記に定める有効期間の満了以降における本プランの内容につきましては、必要な見直しを行った上で、本プランの継続、または新たな内容のプランの導入等に関して株主の皆様のご意思を確認させていただく予定です。

### 3. 本プランの合理性

#### (1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していると考えられること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係わる諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

#### (2) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大量買付行為がなされた際に、株主の皆様が当社株式を継続保有するか否かを適切に判断するために、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な時間や情報を確保すること、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保または向上することを目的として導入されたものです。

#### (3) 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランは継続だけでなく廃止についても、株主の皆様のご意思が反映されることになっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗処置の実施または不実施の判断を株主の皆様が取締役会に委ねる前提として、当該対抗処置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様を示すものです。従って、当該発動条件に従った対抗処置の実施は、株主の皆様のご意思が反映されたものとなります。

#### (4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は当社社外監査役および社外有識者により構成されます。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗処置の発動を行うことを防ぐとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様等に情報開示を行うこととされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の実現に資するべく

本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。

(6) 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、大量買付者が出現した場合、当社取締役会および独立委員会が、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることが出来ることとされています。これにより、当社取締役会および独立委員会による判断の公正性および客観性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(7) デッド・ハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することが出来ることとしており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない、いわゆるデッド・ハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役任期を1年としており、期差任期制度を採用していないため、その発動を阻止するのに時間がかかる、いわゆるスロー・ハンド型買収防衛策でもありません。

4. 株主の皆様等に与える影響

(1) 本プランの継続にあたって株主および投資家の皆様にご与える影響等

本プランが継続される時点においては、対抗処置自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の法的権利または経済的利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 本新株予約権無償割当の実施により株主および投資家の皆様にご与える影響

本新株予約権は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当の決議において別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき新株予約権1個以上で当社取締役会が定める数の割合で無償で割当されますので、その行使を前提とする限り、株主の皆様が保有する株式全体の価値に関しては希釈化は生じません。もっとも、株主の皆様が、本新株予約権の行使期間中に本新株予約権の行使を行わない場合には、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化することになります。ただし、当社は、当社取締役会の決定により、本新株予約権の要項に従い行使が禁じられていない株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社普通株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を行った場合、本新株予約権の要項に従い行使が禁じられていない株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価格相当の金銭の払い込みをせずに、当社株式を受領することとなり、その保有する株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する株式全体の価値の希釈化は生じません。

なお、本新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当を中止し、または無償割当された本新株予約権を無償取得する場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主および投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当の実施後における本新株予約権の行使または取得に際して株主および投資家の皆様にご与える影響

本新株予約権の行使または取得に関しては、差別的条項が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大量買付者およびその関係者の法的権利または経済的利益に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大量買付者およびその関係者以外の株主および投資家の皆様の有する当社株式に係わる法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。もっとも、新株予約権それ自体の譲渡は制限されているため、割当期日以降、本新株予約権の行使または本新株予約権の当社による取得の結果株主の皆様が当社株式が交付される場合には、株主の皆様のお口座に当社株式の記録が行われるまでの期間、株主の皆様が保有する当社株式の価値のうち本新株予約権に帰属する部分については、譲渡による投下資本の回収はその限りで制約を受ける可能性がある点にご留意下さい。

(4) 本新株予約権無償割当に伴って株主の皆様が必要となる手続

本新株予約権の行使の手続

当社は、割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使に係る本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日、当社株式の記録を行うための口座等の必要情報、ならびに株主ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします。）その他本新株予約権の行使に必要な書類を送付いたします。

本新株予約権の無償割当後、株主の皆様が行使期間中に、これらの必要書類を提出した上、原則として、本新株予約権1個当たり金1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1個の本新株予約権につき、1株の当社普通株式が交付されることとなります。なお、社債、株式等の振替に関する法律の規定により、本新株予約権の行使の結果として交付される普通株式については、特別口座に記録することが出来ませんので、株主の皆様が本新株予約権を行使する際には、証券口座等を開設していただく必要がある点にご留意下さい。

当社による本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、新株予約権者の皆様に対する公告を実施したうえで、本新株予約権を取得します。また、本新株予約権取得と引き換えに当社

普通株式を株主の皆様へ交付することとした場合には、速やかにこれを交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が本新株予約権の要項に従い行使が禁じられている大量買付者およびその関係者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当方法、行使の方法および当社による本新株予約権の取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当の実施が決定された後、株主の皆様に対して公表または通知いたしますので、当該内容をご確認下さい。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、2億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,500,000	12,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,500,000	-	3,358	-	3,711

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,031,700	120,317	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	12,500,000	-	-
総株主の議決権	-	120,317	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2-13-5	465,800	-	465,800	3.73
計	-	465,800	-	465,800	3.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,104	10,097
受取手形及び売掛金	9,166	9,981
有価証券	-	499
商品及び製品	2,434	2,960
仕掛品	48	118
原材料及び貯蔵品	703	805
繰延税金資産	162	50
その他	170	108
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	22,770	24,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,922	2,784
機械装置及び運搬具(純額)	1,028	963
土地	5,030	5,030
建設仮勘定	3	-
その他(純額)	162	152
有形固定資産合計	9,147	8,929
無形固定資産	71	63
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	1,357
長期貸付金	17	15
保険積立金	980	1,016
繰延税金資産	2	3
その他	202	192
貸倒引当金	66	58
投資その他の資産合計	3,203	2,527
固定資産合計	12,422	11,520
資産合計	35,193	36,125



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,025	6,314
1年内償還予定の社債	360	360
未払法人税等	303	170
賞与引当金	178	56
役員賞与引当金	18	26
災害損失引当金	25	-
その他	596	804
流動負債合計	6,509	7,731
固定負債		
社債	1,080	720
繰延税金負債	98	12
退職給付引当金	564	532
資産除去債務	4	4
その他	88	90
固定負債合計	1,834	1,358
負債合計	8,343	9,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	25,420	20,504
自己株式	5,916	694
株主資本合計	26,573	26,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	397
為替換算調整勘定	220	243
その他の包括利益累計額合計	276	154
純資産合計	26,849	27,035
負債純資産合計	35,193	36,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,510	17,412
売上原価	11,316	12,291
売上総利益	5,194	5,120
販売費及び一般管理費	3,796	3,724
営業利益	1,398	1,395
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	5	0
受取配当金	23	31
スクラップ売却益	29	37
雑収入	15	30
営業外収益合計	78	106
営業外費用		
支払利息	18	4
売上割引	17	18
為替差損	19	16
社債保証料	7	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	63	45
経常利益	1,413	1,457
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券受贈益	8	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	5	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
会員権評価損	0	-
解約金	0	-
災害義援金	-	15
特別損失合計	9	22
税金等調整前四半期純利益	1,414	1,434
法人税等	618	646
少数株主損益調整前四半期純利益	795	788
四半期純利益	795	788

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	99
為替換算調整勘定	93	22
その他の包括利益合計	269	121
四半期包括利益	526	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	666

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、流動繰延税金資産の金額は2百万円減少、固定繰延税金資産の金額(固定繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少、および固定繰延税金負債の金額(固定繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等は24百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 13百万円	受取手形裏書譲渡高 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	東日本大震災の被害に対する義援金として、被災地に寄付した15百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	526百万円	460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	180	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	180	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式3,505,600株を消却することを決議し、平成23年5月13日に消却しております。この結果、自己株式が52億22百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は6億94百万円となっております。また、利益剰余金も52億22百万円減少し、主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は205億4百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,895	3,099	2,987	15,981	528	16,510	-	16,510
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	323	21	347	614	961	961	-
計	9,898	3,423	3,008	16,329	1,142	17,472	961	16,510
セグメント利益	3,065	808	322	4,196	153	4,349	2,951	1,398

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,951百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 2,947百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,476	3,214	3,132	16,824	587	17,412	-	17,412
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	342	21	365	792	1,157	1,157	-
計	10,479	3,557	3,153	17,189	1,380	18,569	1,157	17,412
セグメント利益	2,973	748	349	4,071	189	4,261	2,865	1,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,865百万円は、セグメント間取引消去 17百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 2,848百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円11銭	65円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	795	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	795	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,034	12,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....180百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

前澤給装工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 眞之助 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	守谷 徳行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤給装工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤給装工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。